

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 熊谷 俊行
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見一丁目11番11号 （上記は登記上の本店所在地であり、主要な本部業務は下記にて行っております。） 千葉県中央区千葉港5番45号
【電話番号】	043（306）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 根津 幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 高山 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	50,650	52,775	67,465
経常利益	百万円	13,128	8,793	15,670
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,887	6,030	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			10,547
四半期包括利益	百万円	502	2,025	
包括利益	百万円			3,824
純資産	百万円	290,509	293,084	294,855
総資産	百万円	4,909,141	5,046,707	4,895,368
1株当たり四半期純利益	円	67.35	46.03	
1株当たり当期純利益	円			79.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	67.17	45.90	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			79.71
自己資本比率	%	5.8	5.7	5.9

		2018年度 第3四半期 連結会計期間	2019年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	26.61	13.90

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません

なお、2019年4月1日付で株式会社京葉銀行キャピタル&コンサルティングを設立し、当行の連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

（金融経済環境）

当第3四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う需要の反動減や、海外経済の回復鈍化による輸出面への影響もありましたが、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

当行の経営基盤である千葉県経済も、増税後の消費落ち込みがあったほか、相次いだ自然災害が生産へ影響を与えましたが、企業倒産件数は低水準を維持しており、雇用情勢も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、海外の政治・経済の先行きに対する不透明感が弱まったことなどから、日経平均株価は、一時24,000円台まで上昇し、年末終値は29年ぶりの高値となりました。また、長期金利は、一時0.01%まで上昇し、9ヵ月ぶりにプラス圏に浮上しました。

（財政状態）

総資産は、預け金や住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,513億円増加し5兆467億円となりました。

負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,531億円増加し4兆7,536億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比17億円減少し2,930億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆6,690億円（前連結会計年度末比553億円増加）、有価証券9,227億円（同341億円増加）、預金4兆7,125億円（同1,563億円増加）となりました。

（経営成績）

経常収益は、資金運用収益が減少する一方、有価証券関係収益の増加等によるその他業務収益及びその他経常収益の増加により、前年同四半期連結累計期間比21億24百万円増加し527億75百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少した一方、貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加により、前年同四半期連結累計期間比64億58百万円増加し439億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比43億34百万円減少し87億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億56百万円減少し60億30百万円となりました。

当行グループは、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同四半期連結累計期間比10億73百万円減少し350億77百万円、役務取引等収支が前年同四半期連結累計期間比7億30百万円減少し49億66百万円、その他業務収支が前年同四半期連結累計期間比18億69百万円増加し8億30百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同四半期連結累計期間比20百万円増加し3億31百万円、役務取引等収支が前年同四半期連結累計期間比4百万円増加し12百万円、その他業務収支が前年同四半期連結累計期間比49百万円増加し4億60百万円となりました。

以上により合計では、資金運用収支が前年同四半期連結累計期間比10億53百万円減少し354億8百万円、役務取引等収支が前年同四半期連結累計期間比7億25百万円減少し49億54百万円、その他業務収支が前年同四半期連結累計期間比19億19百万円増加し12億91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	36,151	311	-	36,462
	当第3四半期連結累計期間	35,077	331	-	35,408
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	36,726	365	10	37,081
	当第3四半期連結累計期間	35,638	378	11	36,005
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	575	54	10	618
	当第3四半期連結累計期間	561	47	11	596
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,696	16	-	5,680
	当第3四半期連結累計期間	4,966	12	-	4,954
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,598	43	-	8,641
	当第3四半期連結累計期間	8,118	40	-	8,159
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,901	59	-	2,961
	当第3四半期連結累計期間	3,152	52	-	3,204
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,038	410	-	627
	当第3四半期連結累計期間	830	460	-	1,291
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	212	410	-	623
	当第3四半期連結累計期間	856	460	-	1,316
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,251	-	-	1,251
	当第3四半期連結累計期間	25	-	-	25

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比4億82百万円減少し81億59百万円となりました。役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比2億43百万円増加し32億4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,598	43	-	8,641
	当第3四半期連結累計期間	8,118	40	-	8,159
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,106	-	-	2,106
	当第3四半期連結累計期間	2,355	-	-	2,355
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,763	35	-	1,798
	当第3四半期連結累計期間	1,744	31	-	1,775
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,373	-	-	1,373
	当第3四半期連結累計期間	971	-	-	971
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,338	-	-	1,338
	当第3四半期連結累計期間	926	-	-	926
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	887	-	-	887
	当第3四半期連結累計期間	862	-	-	862
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	14	0	-	14
	当第3四半期連結累計期間	19	0	-	19
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,901	59	-	2,961
	当第3四半期連結累計期間	3,152	52	-	3,204
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	342	38	-	381
	当第3四半期連結累計期間	346	33	-	379

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替取引を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。
2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,562,795	14,317	-	4,577,112
	当第3四半期連結会計期間	4,696,389	16,114	-	4,712,503
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,647,219	-	-	2,647,219
	当第3四半期連結会計期間	2,786,472	-	-	2,786,472
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,903,539	-	-	1,903,539
	当第3四半期連結会計期間	1,892,607	-	-	1,892,607
うちその他	前第3四半期連結会計期間	12,036	14,317	-	26,353
	当第3四半期連結会計期間	17,308	16,114	-	33,423
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	13,500	-	-	13,500
	当第3四半期連結会計期間	16,000	-	-	16,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,576,295	14,317	-	4,590,612
	当第3四半期連結会計期間	4,712,389	16,114	-	4,728,503

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,560,918	100.00	3,669,013	100.00
製造業	219,022	6.15	230,767	6.29
農業，林業	2,292	0.06	3,394	0.09
漁業	612	0.02	945	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	4,940	0.14	4,870	0.13
建設業	209,121	5.87	208,331	5.68
電気・ガス・熱供給・水道業	17,922	0.50	21,664	0.59
情報通信業	16,981	0.48	18,733	0.51
運輸業，郵便業	123,493	3.47	120,399	3.28
卸売業，小売業	252,356	7.09	250,999	6.84
金融業，保険業	109,009	3.06	100,843	2.75
不動産業、物品賃貸業	659,650	18.53	686,888	18.72
各種サービス業	301,277	8.46	292,417	7.97
地方公共団体	129,714	3.64	138,093	3.76
その他	1,514,522	42.53	1,590,664	43.36
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,560,918		3,669,013	

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,014,500
計	395,014,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,927,858	138,927,858	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数100株
計	138,927,858	138,927,858		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	138,927	-	49,759	-	39,704

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,393,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,300,600	1,303,006	同上
単元未満株式	普通株式 233,658		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	138,927,858		
総株主の議決権		1,303,006	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が12個含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 一丁目11番11号	8,393,600	-	8,393,600	6.04
計		8,393,600	-	8,393,600	6.04

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式8,393,800株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至 2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	275,936	332,246
コールローン及び買入手形	6,265	6,446
商品有価証券	4,247	4,094
有価証券	888,553	922,744
貸出金	1 3,613,625	1 3,669,013
外国為替	2,949	5,388
その他資産	40,335	44,439
有形固定資産	63,385	62,019
無形固定資産	5,661	6,364
繰延税金資産	37	95
支払承諾見返	3,915	4,022
貸倒引当金	9,545	10,167
資産の部合計	4,895,368	5,046,707
負債の部		
預金	4,556,163	4,712,503
譲渡性預金	16,000	16,000
外国為替	173	69
その他負債	10,782	11,401
賞与引当金	1,245	464
役員賞与引当金	66	45
退職給付に係る負債	2,669	2,205
役員退職慰労引当金	5	1
利息返還損失引当金	8	9
睡眠預金払戻損失引当金	623	816
偶発損失引当金	867	1,012
繰延税金負債	3,349	431
再評価に係る繰延税金負債	4,639	4,639
支払承諾	3,915	4,022
負債の部合計	4,600,513	4,753,623
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	174,810	172,659
自己株式	12,789	8,432
株主資本合計	251,485	253,691
その他有価証券評価差額金	33,642	29,177
土地再評価差額金	6,858	6,858
退職給付に係る調整累計額	1,663	1,461
その他の包括利益累計額合計	38,837	34,575
新株予約権	293	325
非支配株主持分	4,238	4,491
純資産の部合計	294,855	293,084
負債及び純資産の部合計	4,895,368	5,046,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	50,650	52,775
資金運用収益	37,081	36,005
(うち貸出金利息)	27,994	27,553
(うち有価証券利息配当金)	8,630	8,029
役務取引等収益	8,641	8,159
その他業務収益	623	1,316
その他経常収益	1,430	1,793
経常費用	37,522	43,981
資金調達費用	618	596
(うち預金利息)	388	352
役務取引等費用	2,961	3,204
その他業務費用	1,251	25
営業経費	28,424	28,051
その他経常費用	2,426	2,123
経常利益	13,128	8,793
特別利益	-	158
固定資産処分益	-	158
特別損失	92	125
固定資産処分損	83	103
減損損失	9	22
税金等調整前四半期純利益	13,035	8,825
法人税等	3,992	2,677
四半期純利益	9,042	6,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,887	6,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,042	6,148
その他の包括利益	9,545	4,122
その他有価証券評価差額金	9,711	4,322
退職給付に係る調整額	165	199
四半期包括利益	502	2,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739	1,768
非支配株主に係る四半期包括利益	237	257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、新規設立により株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティングを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	1,624百万円	1,670百万円
延滞債権額	39,216百万円	34,096百万円
3カ月以上延滞債権額	49百万円	44百万円
貸出条件緩和債権額	1,444百万円	1,604百万円
合計額	42,335百万円	37,415百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
償却債権取立益	4百万円	2百万円
株式等売却益	3,859百万円	6,309百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,326百万円	9,599百万円
貸出金償却	8百万円	4百万円
株式等売却損	-百万円	68百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,198百万円	2,920百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,452	5.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,452	11.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,435	11.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	89,761	104,094	14,332
地方債	-	-	-
社債	3,516	3,830	313
その他	37,800	37,862	62
うち外国証券	37,800	37,862	62
合計	131,077	145,786	14,708

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	89,771	102,546	12,774
地方債	-	-	-
社債	2,433	2,692	259
その他	23,300	23,319	19
うち外国証券	23,300	23,319	19
合計	115,504	128,558	13,053

2. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	48,755	78,595	29,839
債券	561,709	584,458	22,749
国債	487,144	508,455	21,311
地方債	31,671	32,118	447
社債	42,893	43,884	990
その他	96,417	93,319	3,097
うち外国証券	6,417	7,637	1,220
合計	706,882	756,373	49,491

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	48,679	76,037	27,357
債券	595,470	613,006	17,535
国債	475,228	492,026	16,798
地方債	55,919	56,109	189
社債	64,322	64,870	548
その他	118,113	116,532	1,580
うち外国証券	18,113	19,699	1,585
合計	762,263	805,575	43,312

（注）1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありませぬ。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	67.35	46.03
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,887	6,030
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,887	6,030
普通株式の期中平均株式数	千株	131,959	130,987
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	67.17	45.90
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	336	370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要			

(注) 2018年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月 8 日開催の取締役会において、第114期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,435百万円
1 株当たりの中間配当金	11円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。